

茨城調査時報

N0.22

目 次

村づくりと統計	1
【資料】	
毎月勤労統計調査結果速報	2
伝染病統計(29年上半期)	6
本県工業の概況(その4)	9
職業安定統計	17
生産動態統計調査結果表	19
【調査の窓】	
農村の労働事情	7
編集室	22

1954.10



村づくりと統計

「地方自治体—特に市町村—の仕事を活潑にし、住民のための役目を充分に果させるためには、行政、財政の面からみて、市町村を適当な大きさにする必要がある」というわけで、昨年から町村の合併が各地で行なわれ本県でも新しい市が続々誕生し、或いは市にならずとも、町村間の合併が新しい町や村を作るために進んでいることは吾々の見聞きしているとおりであります。

その時に当つて我々の統計の仕事は新しい市づくり、新しい村づくりにどのように役立たせるべきかまたそのためには統計にたづさわる者はどうあるべきかということを考えてみななければならないと思うのであります。

まづわれわれの常識として統計資料にもとづく計画を立てることの重要性が挙げられます。村づくりの各種事業の計画のためには、是非とも基礎資料とする統計を提供し、或いは調査をして資料を作らなければならないと考えるのであります。更にその事業の進捗の途中においては進捗計画に基く仕事の進み具合が常に事業報告による業務統計にてらして検討されるべきでありましょう。また事業の成果をみるためには事業の直接なし得た結果を示す統計を作る必要はもちろんのこと、それが他の分野に及ぼした効果についても調査を行い、事業の姿の判定をする必要があると考えます。徒来はとかく計画のための統計、計画資料としての統計は作られても作られればなしであり、一方では計画が実行の段階になると、も早統計はかえりみられなくなつてしまうのが実情であります。しかしながら統計の重要性は管理のための基礎資料となることにおいてその大部分を果しうるのであります。仕事をはじめるとカンや経験がモノをいい出すというのではなく、仕事の管理も統計的管理によらなければならないと考えるのであります。

また、過去においては、多くの統計資料が作文の材料にこそなれ、実際の事業になると当事者があらためて調べなおさなければならないというようなことが何故に起つたかを考える必要があります。これはただに村づくりのみならず国の政治においても会社の営業方針についてもいえることだと考えるのであります。その場合、これを解決する方法は、統計を作成する人が計画に使う身になつてみることに、管理をする身になつてみることに第一であると考えられます。かつて、統計をやつていた者はコチコチだということが言われたことがあつたのでありますが、少くとも村づくりの衝に當る身となつて考えることを怠らずに統計を作るならば、このような悪口は通用しないことになるはずであると考えるのであります。従来行政と統計の関係とか統計を行政に利用せよとかいわれたのでありますが、統計と行政は一体のものであり事業をやることと統計を作ることは別のものではないという考え方こそ村づくりにたづさわる統計人の考えでなければならないと思うのであります。



毎月勤労統計調査結果速報

(昭和29年7月分)

労働省大臣官房労働統計調査部
茨 城 県

結果の概況

1、平均賃金の推移

本月の1人当り平均給与総額は15,149円で6月の21,800円に対し30.5%の減少をしめした。これを産業大分類別にみると下記のとおりである。

種別	本月分 給与総額	前月分 給与総額	増減	対前月 比
産業別	円	円	円	%
産業総数	15,149	21,800	(-)6,651	(-)30.5
鉱業	13,703	16,894	(-)3,191	(-)18.9
製造業	14,703	21,682	(-)6,979	(-)32.2
卸売及び小売業	15,351	23,298	(-)7,947	(-)34.1
運輸通信及びその他の公益事業	16,032	25,049	(-)9,017	(-)36.0
建設業	9,938	10,428	(-)490	(-)4.7

これによると各産業はすべて減少しているが、減少の理由としては特別に支払われた給与である賞与、夏期手当等の減少が大きき原因をなしている。すなわち運輸通信及びその他の公益事業の9,017円減を筆頭に建設業の490円減にいたるまで各分類ともすべて減少したため産業総数では6,651円の減少をしめした。給与内訳別にみると「きまつて支給する給与」は前月に比し産業総数は0.01%（1円）製造業0.9%25円建設業1.8%（166円）と僅かな減少をしめしたがこれは所定外時間の減少による残業手当の減及び稼働日数の減少によるものである。これに反して鉱業は1.9%262円卸売及び小売業1.6%（220円）運輸通信及びその他の公益事業0.1%（12円）の増加をしめしているが、この理由は稼働日数の増加にともなう給与の増加によるためである。「特別に支払われた給与」は前述の如く前月において賞与夏期手当等の支給が大部分の産業において支払われたため本月においては僅かに1割5分の支給に止まっている。前月にくらべ産業総数6,650円鉱業3,453円製造業6,854円卸売及び小売業8,167円運輸通信及びその他の公益事業9,029円建設業324円と減少をしめした。次に製造業について「生産労働者」と「管理事務、及び技術労働者」の1人平均月間給与総額をみると

種別	本月	前月	対前月比
	円	円	円
生産労働者	11,964	16,005	(-)25.2%(4,041)
管理事務及び技術労働者	21,273	35,708	(-)40.4%(14,435)

となっている。また両者の給与総額における格差は「生産労働者」100に対する「管理事務及び技術労働者」の比率わ177である。さらに製造業について給与総額を中分類別に変動率の高い順にあげると

種別	本月分 給与総額	前月分 給与総額	対前月比
	円	円	円
食料品製造業	11,830	14,710	(-)19.6%(2,880)
繊維業	6,329	5,371	(+)17.8%(958)
衣服製造業	5,111	4,920	(+)3.8%(191)
衣類製品製造業	16,954	12,393	(+)36.1%(4,560)
ガラス及びプラスチック製造業	15,397	30,331	(-)49.2%(14,934)
金属製造業	12,725	17,723	(-)28.2%(4,998)
機械製造業	18,029	27,445	(-)34.3%(9,416)
電気機械器具製造業			

以上の如く例月に比し変動がはげしいのは各産業により賞与月が異なっているためである。

2、平均総実労働時間数の推移

本月の産業総数における平均総労働時間数は前月の194.1時間に対し194.6時間で0.3%の増加をしめした。すなわち

種別	本月	前月	対前月比
産業名	時間	時間	
産業総数	194.6	194.1	(+)0.3%(0.5時間)
鉱業	195.7	191.4	(+)2.2%(4.3時間)
製造業	194.4	198.3	(-)2.0%(3.9時間)
卸売及び小売業	195.0	183.9	(+)6.0%(11.1時間)
運輸通信及びその他の公益事業	195.6	178.9	(+)2.9%(5.6時間)
建設業	188.9	178.9	(+)5.1%(10.0時間)

となっており、卸売及び小売業、建設業のほかは大きな動きはみせていないが、製造業をのぞいてはすべて増加するところとなっている。卸売及び小売業の増加は前月に比し稼働日数が増加したため、建設業の増加は前月梅雨期のため制限された労働時間が本月で平常にもどつたためである。製造業の減少は所定外時間の減少、出勤率の低下、生産売上不振による操業短縮によるためである。

3、平均出勤日数の推移

本月の1人平均出勤日数は24.2日で前月の23.9日に対し1.3%（0.3日）の増加となっている。各産業とし前月に比し製造業の0.4%（0.1日）減少を除いては鉱業（0.6日）卸売及び小売業（1.2日）運輸通信及びその他の公益事業（0.6日）建設業（1.2日）とすべて0.6日～1.2日程度の増加をしめしている。

4、雇用の傾向と労働異動

本月の産業総数における推計労働者数は54,207人となっており前月の54,633人に対し0.8%426人の減少となった。従つて本月中の労働異動を見ると5.9人の増加に対し減少の945人が上廻つており特に製造業は他産業に比べて大巾に減少しており、254人の増加に対し650人の減少である。これはデフレによる企業の合理化、整備等のため離職者が増加したためである。次に入職率離職率をしめすと次のとおりである。

種別	入職率	離職率
産業総数	0.96% (519人)	1.7% (945人)
製造業	0.91% (254人)	2.3% (650人)

第1表 産業及び性別全常用労働者の1人平均月間現金給与額並びに産業別
臨時及び日働雇労働者の1人1日平均現金給与額（規模30人以上）（単位円）

産業別	種別	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日働雇労働者の1人1日平均現金給与額
		総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
	総数	15,149	16,959	7,187	14,164	15,868	6,666	985	1,091	521	286
D	鉱業	13,703	14,533	5,738	13,421	14,225	5,703	282	308	35	261
F	製造業	14,703	17,589	6,450	13,530	16,156	6,020	1,173	1,433	430	303
20	食品製造業	11,830	14,415	4,628	11,600	14,123	4,570	230	292	58	287
22	繊維製造業	6,329	14,440	5,042	5,648	11,874	4,660	681	2,566	382	217
23	衣服及び身廻品製造業	5,111	10,973	3,934	4,803	10,044	3,751	308	929	183	0
32	製品製造業（ガラス及び土石）	16,954	18,361	6,633	11,774	12,645	5,387	5,180	5,716	1,246	263
33	第一次金属製造業	15,397	16,518	6,943	15,345	16,466	6,943	52	52	0	0
35	機械製造業	12,725	13,561	6,201	11,805	12,577	5,782	920	984	419	310
36	電気機械器具製造業	18,029	19,949	8,453	16,514	18,285	7,680	1,515	1,664	773	200
G	卸売及び小売業	15,351	16,836	7,394	13,998	15,237	7,360	1,353	1,599	34	291
J	公益事業（運輸通信及びその他）	16,032	16,680	9,961	15,514	16,148	9,572	518	532	389	272
E	建設業	9,938	10,535	5,669	9,296	9,864	5,231	642	671	438	264

(注) 1. 総数及び製造業の結果は煙草製造業、木材及び木製品製造業、紙及び類似品製造業、印刷及び出版類似業、化学工業、精密機械製造業、金属製品製造業、その他の製造業及び金融及び保険業（何れも調査事業所僅少のため公表除外）を含めて算定したものである。
2. 総数の中には建設業は含まれない。

第2表 産業及び性別生産労働者の1人平均月間現金給与額（規模30人以上）（単位円）

産業名	種別	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
		総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
D	鉱業	13,361	14,045	5,282	13,257	13,934	5,269	104	111	13
	坑外	15,221	15,221	—	15,219	15,219	—	2	2	—
	坑内	9,925	11,254	5,282	9,635	10,884	5,269	290	370	13
F	製造業	11,964	14,453	5,826	11,113	13,410	5,449	851	1,043	377
20	食品製造業	10,533	13,115	4,046	10,281	12,777	4,009	252	338	37
22	繊維製造業	5,311	10,290	4,926	4,919	9,414	4,572	392	876	354
23	衣服及び身廻品製造業	4,532	10,014	3,777	4,280	9,244	3,596	252	770	181
32	ガラス及び土石製品製造業	15,042	16,188	4,935	11,253	12,023	4,461	3,789	4,165	474
33	第一次金属製造業	13,670	14,400	5,948	13,670	14,400	5,948	0	0	0
35	機械製造業	11,607	12,124	5,564	10,795	11,255	5,419	812	869	145
36	電気機械器具製造業	14,428	15,762	7,841	13,365	14,646	7,040	1,063	1,116	801
E	建設業	8,051	8,479	4,739	7,981	8,423	4,537	70	56	202

(注) 1. 第1表参照 2. 建設業は常用作業者についての数値である。

第3表 産業及び性別管理事務及び技術労働者の1人平均月間現金給与額（規模30人以上）（単位円）

産業別	種別	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
		総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
D	鉱業	15,582	17,541	6,809	14,323	16,021	6,721	1,259	1,520	88
F	製造業	21,273	24,187	8,474	19,326	21,933	8,117	1,947	2,254	627
20	食品製造業	15,206	17,484	6,672	15,033	17,300	6,541	173	184	131
22	繊維製造業	14,016	18,000	7,220	11,152	13,985	6,320	2,864	4,015	900
23	衣服及び身廻品製造業	10,554	12,795	7,913	9,723	11,564	6,962	831	1,231	231
32	ガラス及び土石製品製造業	29,539	35,261	11,385	15,203	17,479	7,981	14,336	17,782	3,404
33	第一次金属製造業	18,704	21,057	7,889	18,652	21,005	7,889	52	52	0
35	機械製造業	15,809	18,182	6,862	14,591	16,828	6,159	1,218	1,354	703
36	電気機械器具製造業	24,201	27,089	9,527	21,910	24,489	8,803	2,291	2,600	724
E	建設業	12,390	13,505	6,437	10,977	11,946	5,805	1,413	1,559	632

(注) 第1表参照

第 4 表 産業及び性別全常用労働者の 1 人平均月間実労働時間及び出勤日数 (規模30人以上)

産業名	種別	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
		総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
	総数	194.6	196.8	185.2	180.8	181.2	179.3	13.8	15.6	5.9	24.2	24.3	23.6
D	鉱業	195.7	196.2	190.3	178.2	177.9	181.3	17.5	18.3	9.0	24.4	24.4	25.1
F	製造業	194.4	197.9	184.2	178.6	178.4	179.0	15.8	19.5	5.2	23.8	24.0	23.1
20	食品製造業	213.9	226.5	178.9	190.0	196.4	172.0	23.9	30.1	6.9	25.2	26.2	22.3
22	繊維製造業	196.4	219.4	192.6	193.2	202.8	191.6	3.2	16.6	1.0	24.1	25.4	24.0
23	衣服及び身用品製造業	169.7	183.4	166.9	166.6	179.4	164.0	3.1	4.0	2.9	20.9	22.4	20.5
32	ガラス及び土石製品製造業	186.5	189.0	168.2	164.5	165.2	159.3	22.0	23.8	8.9	21.9	22.0	21.3
33	第一次金属製造業	189.9	191.7	176.6	171.7	172.1	169.1	18.2	19.6	7.5	23.6	23.7	23.4
35	機械製造業	196.6	197.5	189.1	187.7	187.6	188.1	8.9	9.9	1.0	23.8	23.8	23.7
36	電気機械器具製造業	195.6	198.1	183.5	176.7	177.1	175.0	18.9	21.0	8.5	24.1	24.2	23.3
G	卸売及び小売業	195.0	195.2	194.0	183.3	183.1	184.3	11.7	12.1	9.7	25.3	25.5	24.7
J	運輸通信及びその他の公益事業	195.6	196.5	187.4	187.5	188.3	180.0	8.1	8.2	7.4	24.5	24.6	24.0
E	建設業	188.9	187.1	201.8	184.0	181.6	200.7	4.9	5.5	1.1	23.1	22.8	25.3

(注) 第1表参照

第 5 表 産業及び性別生産労働者の 1 人平均月間実労働時間数及び出勤日数 (規模30人以上)

産業名	種別	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
		総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
D	坑内	195.6	195.9	192.1	177.8	177.4	182.5	17.8	18.5	9.6	24.2	24.2	24.8
	坑外	189.6	189.6	—	177.0	177.0	—	12.6	2.6	—	23.6	23.6	—
F	製造業	206.7	210.9	192.1	179.2	178.3	182.5	27.5	32.6	9.6	25.4	25.5	24.8
20	食品製造業	192.7	196.7	183.0	176.9	176.4	178.3	15.8	20.3	4.7	23.3	23.5	23.0
22	繊維製造業	217.6	235.4	172.6	190.2	199.6	166.3	27.4	35.8	6.3	25.1	26.7	21.2
23	衣服及び身用品製造業	194.9	224.3	192.5	192.1	198.7	191.5	2.8	25.6	1.0	24.0	24.9	23.9
	業	167.7	173.7	167.0	164.5	168.4	164.0	3.2	5.3	3.0	20.6	21.1	20.5
32	ガラス及び土石製品製造業	183.7	187.0	154.2	160.7	162.0	148.7	23.0	25.0	5.5	21.4	21.5	19.9
33	第一次金属製造業	192.7	193.9	179.6	171.8	171.8	171.6	20.9	22.1	8.0	23.6	23.6	23.4
35	機械製造業	196.6	197.6	185.5	187.7	188.0	184.7	8.9	9.6	0.8	23.8	23.8	23.3
36	電気機械器具製造業	192.2	194.4	181.1	173.4	173.6	172.2	18.8	20.8	8.9	23.4	23.4	23.2
E	建設業	175.3	173.5	190.9	170.4	168.3	189.5	4.9	5.2	1.4	21.2	21.0	23.7

(注) 第1表及び第2表参照

第 6 表 産業及び性別管理事務及び技術労務者の 1 人平均月間実労働時間数及び出勤日数 (規模30人以上)

産業名	種別	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
		総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
D	業	196.3	198.6	186.1	180.7	181.2	178.6	15.6	17.4	7.5	25.6	25.5	25.6
F	製造業	193.3	200.5	188.4	182.6	182.8	181.4	15.7	17.7	7.0	24.9	25.1	24.9
20	食品製造業	204.3	205.2	201.0	189.5	188.8	192.1	14.8	16.4	8.9	25.4	25.2	25.4
22	繊維製造業	207.8	215.2	195.2	201.6	206.3	193.6	6.2	8.9	1.6	25.2	25.8	25.2
24	衣服及び身用品製造業	187.7	201.8	166.6	186.0	200.3	164.6	1.7	1.5	2.0	23.2	25.0	23.2
32	ガラス及び土石製品製造業	205.0	204.4	207.0	189.5	189.8	188.7	15.5	14.6	18.3	25.2	25.2	25.2
33	第一次金属製造業	184.4	186.7	173.8	171.5	172.6	166.7	12.9	14.1	7.1	23.8	23.3	23.8
35	機械製造業	196.6	197.6	192.7	187.6	186.5	191.6	9.0	11.1	1.1	23.7	24.2	23.7
36	電気機械器具製造業	201.7	204.4	187.7	182.5	183.0	179.9	19.2	21.4	7.8	25.3	23.5	25.3
E	建設業	207.3	206.7	210.9	202.3	200.9	210.0	5.0	5.8	0.9	25.6	26.6	25.6

(注) 第1表参照

第7表 産業及び性別全常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の月間推計延人員（規模30人以上）

種別 産業名	前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延人員
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
総数	54,633	44,491	10,142	519	380	139	945	677	268	54,207	44,194	10,013	41,149
D 鉱業	9,649	8,737	912	154	142	12	157	140	17	9,646	8,739	937	6,401
F 製造業	28,156	20,838	7,298	254	148	106	650	429	221	27,740	20,557	7,183	19,082
20 食品製造業	1,054	782	272	11	0	11	33	29	4	1,032	753	279	8,547
22 繊維製造業	2,684	362	2,322	37	13	24	58	5	53	2,663	370	2,293	1,122
23 衣服及び身用品製造業	678	111	567	10	4	6	14	0	14	674	115	559	0
32 ガラス及び土石製品製造業	1,653	1,453	200	34	27	7	48	36	12	1,639	1,444	195	2,548
33 第一次金属製造業	3,744	3,306	438	20	11	9	64	55	9	3,700	3,262	438	0
35 機械製造業	2,152	1,904	248	12	12	0	31	22	9	2,133	1,894	239	2,995
36 電気機械器具製造業	12,930	10,762	2,168	90	61	29	345	256	89	12,675	10,567	2,108	80
G 卸売及び小売業	1,698	1,431	267	13	13	0	14	14	0	1,697	1,430	267	3,541
J 運輸通信及びその他の公益事業	14,024	12,667	1,357	95	74	21	84	56	28	14,035	12,635	1,350	12,125
E 建設業	2,635	2,328	307	164	132	32	251	240	11	2,548	2,220	328	110,245

(注) 第1表参照

第8表 産業及び性別生産労働者の月末及び増加減少推計労働者数（規模30人以上）

種別 産業名	前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
D 坑内坑外業	8,164	7,522	642	135	127	8	147	130	17	8,152	7,519	633
F 製造業	5,288	5,288	—	89	89	—	80	80	—	5,297	5,297	—
20 食品製造業	2,876	2,234	642	46	38	8	67	50	17	2,855	2,222	633
22 繊維製造業	19,940	14,189	5,751	146	76	70	591	397	194	19,495	13,868	5,627
23 衣服及び身用品製造業	764	552	212	7	0	7	28	26	2	743	526	217
32 ガラス及び土石製品製造業	2,370	166	2,204	31	9	22	49	3	46	2,352	172	2,180
33 第一次金属製造業	614	73	541	8	2	6	14	0	14	608	75	533
35 機械製造業	1,436	1,288	148	34	27	7	48	36	12	1,422	1,279	143
36 電気機械器具製造業	2,491	2,279	212	15	7	8	56	51	5	2,450	2,235	215
E 建設業	1,584	1,456	128	3	3	0	26	18	8	1,561	1,441	120
	8,229	6,833	1,396	28	17	11	319	240	79	7,938	6,610	1,328
	1,541	1,409	132	94	63	31	201	193	8	1,434	1,279	155

(注) 第1表及び第2表参照

第9表 産業及び性別管理事務及び技術労働者の月末及び増加減少推計労働者数（規模30人以上）

種別 産業別	前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
D 鉱業	1,485	1,215	270	19	15	4	10	10	0	1,494	1,220	274
F 製造業	8,196	6,649	1,547	108	72	36	59	32	27	8,245	6,689	1,556
20 食品製造業	290	230	60	4	0	4	5	3	2	289	227	62
22 繊維製造業	314	196	118	6	4	2	9	2	7	311	198	113
23 衣服及び身用品製造業	64	38	26	2	2	0	0	0	0	66	40	26
32 ガラス及び土石製品製造業	217	165	52	0	0	0	0	0	0	217	165	52
33 第一次金属製造業	1,253	1,027	226	5	4	1	8	4	4	1,250	1,027	223
35 機械製造業	568	448	120	9	9	0	5	4	1	572	453	119
36 電気機械器具製造業	4,701	3,929	772	62	44	18	26	16	10	4,737	3,957	780
E 建設業	1,094	919	175	70	69	1	50	47	3	1,114	941	173

(注) 第1表参照

伝 染 病 統 計 (29年上半期) 衛 生 部 予 防 課

区 分		1	2	3	4	5	6		1	2	3	4	5	6		1	2	3	4	5	6	
患者数	赤痢 (含疫痢)	86	94	117	162	195	220	流脳 背脊 行 イ 膜 性 炎	2	1	2	2	2	5	破 傷 風	7	5	6	10	7	1	
罹患率		4.22	4.61	5.74	7.94	9.56	10.79		0.10	0.05	0.10	0.10	0.10	0.25		0.34	0.25	0.27	0.49	0.34	0.05	
死者数		18	20	39	28	33	40		2	—	—	2	1	—		—	2	7	5	6	5	—
死亡率		0.88	0.98	1.91	1.37	1.62	1.96		0.10	—	—	0.10	0.05	—		—	0.10	0.34	0.25	0.29	0.25	—
〃	アメー バー 性 赤痢	—	1	4	1	1	3	日 本 脳 炎	1	—	—	—	—	—	急 性 灰 白 髄 炎	3	1	1	1	1	2	
〃		—	0.05	0.20	0.05	0.05	0.05		0.05	—	—	—	—	—		0.15	0.05	0.05	0.05	0.05	0.10	
〃		—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—		—	2	1	—	1	1	1
〃		—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—		—	0.10	0.05	—	0.05	0.05	0.05
〃	腸 チ フ ス	—	—	1	1	5	2	全 結 核	423	418	493	672	655	565	産 じ よ く 熱	1	1	—	—	—	—	
〃		—	—	0.05	0.05	0.25	0.10		20.74	20.50	24.17	22.95	32.12	27.70		0.05	0.05	—	—	—	—	
〃		1	—	—	—	—	1		108	90	112	85	85	99		—	—	—	—	—	—	
〃		0.05	—	—	—	—	0.05		5.30	4.41	5.50	4.17	4.17	4.85		—	—	—	—	—	—	
〃	バラ チ フ ス	1	1	2	3	5	3	肺 炎	196	220	226	144	107	42	イル ン グ エ ザ	1	1	—	—	—	—	
〃		0.05	0.05	0.10	0.15	0.25	0.15		9.61	10.79	11.08	7.06	5.25	2.06		0.05	0.05	—	—	—	—	
〃		—	—	1	—	—	—		161	194	216	131	100	31		1	—	—	—	—	—	
〃		—	—	0.05	—	—	—		7.89	9.51	10.59	6.42	4.90	1.52		0.05	—	—	—	—	—	
〃	し よ う 紅 熱	8	12	11	11	8	23	ト ラ コ ー マ	112	49	81	110	105	314	ら い	2	1	—	—	—	—	
〃		0.39	0.59	0.54	0.54	0.39	1.12		5.49	2.40	3.97	5.39	5.15	15.40		0.10	0.05	—	—	—	—	
〃		—	—	—	1	—	—		—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
〃		—	—	—	0.05	—	—		—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
〃	ジ フ テ リ ア	16	8	11	13	5	8	ま し ん	9	16	12	65	114	135	フ イ ラ リ ヤ	—	—	2	—	3	1	
〃		0.78	0.39	0.54	0.64	0.25	0.39		0.44	0.78	0.59	3.19	5.59	6.61		—	—	0.10	—	0.15	0.05	
〃		3	2	—	2	—	4		1	—	3	5	6	14		—	—	1	—	—	—	
〃		0.15	0.10	—	0.10	—	0.20		0.05	—	0.15	0.25	0.29	0.68		—	—	0.05	—	—	—	
〃	食 中 毒	1	—	—	76	—	—	百 日 咳	138	72	120	164	211	147	(注) 人口は昭和25年国勢調査 人口率は人口10万人対で ある。	—	—	—	—	—	—	
〃		0.05	—	—	3.73	—	—		6.77	3.53	5.88	8.04	10.35	7.21		—	—	—	—	—	—	
〃		1	—	—	—	—	—		4	8	8	16	7	19		—	—	—	—	—	—	
〃		0.05	—	—	—	—	—		0.20	0.39	0.39	0.78	0.34	0.93		—	—	—	—	—	—	

調 査 の 窓

農村の労働事情

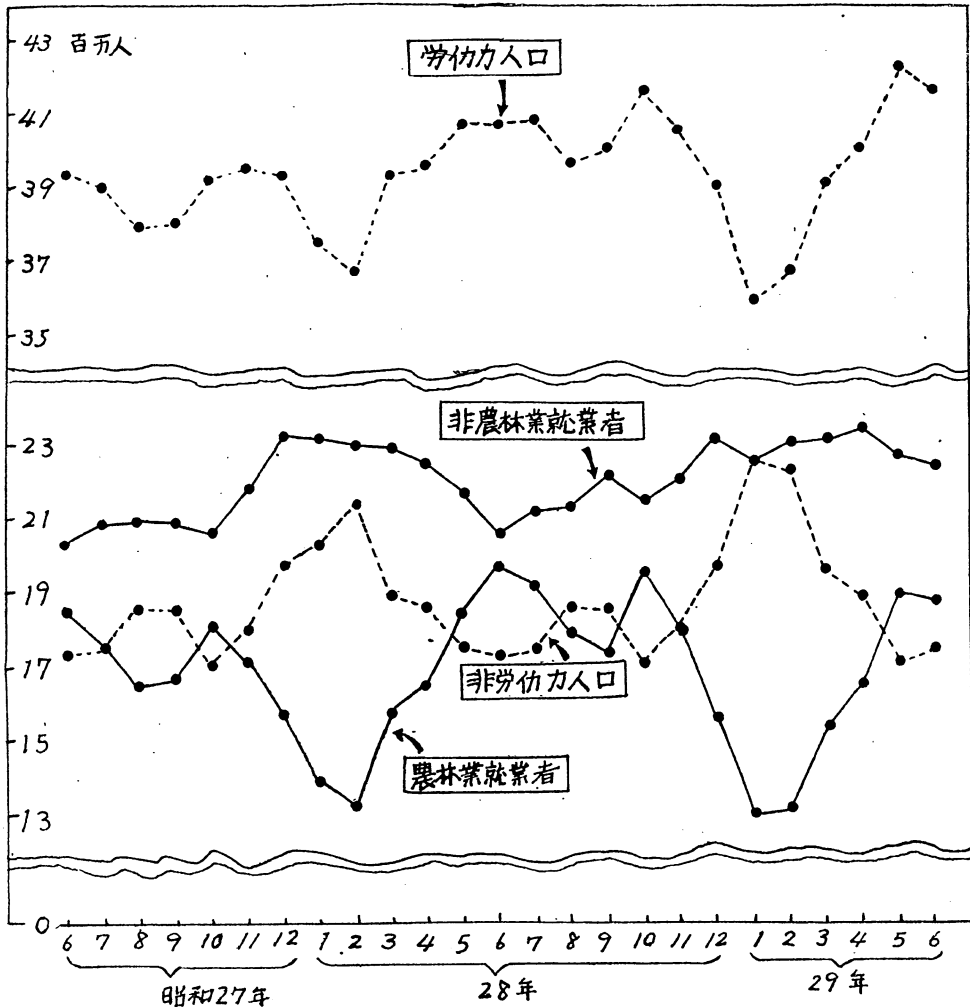
最近新聞などには毎日のように「デフレ不況」の記事が目立ちます。また一方「デフレ底入れ」というようなことを言う人もいます。ともかく、政府の物価引下げ政策で昭和26、7年頃のインフレ傾向は急速に「デフレ」の方向に転換して、その影響は私たちの目につく物価は余り下ることはなくても、経済事情のいろいろの面に少なからず現れています。

さて、その事情を示す現象の一つに労働事情があります。不況になると雇用力(企業が人を雇っておく力)

が減つて失業者がふえて来ます。ところが大正、昭和を通じて経済事情の変動の中に現れた労働事情の姿は必ずしも経済学の本に書かれたようにはつきりとはしていませんでした。そして、現在の「デフレ」の下にあつて、いろいろの統計資料などに現れている姿はやはり十分にデフレ下の労働事情を示す程、はつきりはしていません。これは、すでに大正の頃からその一つの理由となつていたと同じ理由—農村の労働事情の特殊性の全体の労働事情に及ぼす影響—によるものだろうと考えられます。

それでは一体、この農村の事情はどうなつていようかということを見てみましょう。先づ何と言つても農村の労働事情の特殊性の第一はその季節による変

図表 1

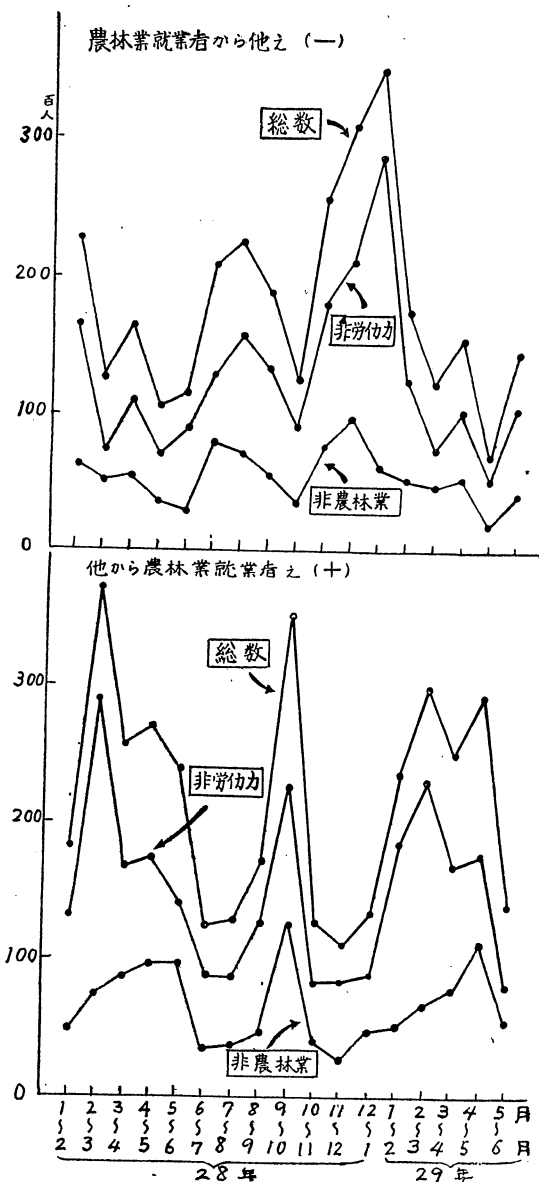


化でしょう。今図表1をみてみますと農林業就業者の数は1、2月の農閑期から次第に増えて6月の農繁期に最大となり、真夏には一寸減り10月の農繁期を頂点として1、2月の最低季節に至る線を殆んど規則的に繰返す様子がはつきりわかります。同時に全体の労働力人口をみますとその姿はやや異なるにしても農林業就業者の増減と同一の傾向を持つていることを知ることが出来ます。これは全国的な労働事情が農村のそれと如何に密接につながっているかを示していると言えます。次に非労働力人口をみますと、これはまた農林業就業者の増減と全く逆の姿を示しています。これは農村の非労働力人口（女の人、学校へ行っている子供、老人など）が農繁期には農業に多数従事し農閑期には休んでいることを示していると言えます。また非農林業就業者は臨時の雇人、日傭人夫等を除けば或る程度安定した雇用状態を持つているものとみていいと考えられますから、大きな経済事情の波にその変化の原因が求められ、季節的な変化は強くないと思われれます。しかし、やはり日雇とか臨時に従事している人が農繁期になると農業に臨時に従事するようになることは考えられることですので、春から秋にかけてはやや少くなるのはそのせいとみていいかとも考えられましょう。

なお、続いて農林業就業者の増減にともなう移動労働人口はどこから来てどこへ帰るかについて調べてみましょう。まづ、図表2がその状況を示す数字です。全体としての増減はさきにもたとおりですが3百万人から4百万人位の人が農林業就業者になつたり、また他の部門へ出たりしていることがわかります。それが季節的に入る方と出る方に交互に増減していることがみられます。そして全体の移動人口の中3分の2以上は非労働力人口との間の移動であり農村内自身で労働力の調節が行なわれていると考えることが出来ましよう。

(資料は総務府統計局の労働力調査による)

図表2



(調査課 長島主事)

本 県 工 業

郡市別から見た4人以上の従業者を有する工業の構成

区 別 郡市別	工 場 数		従 業 者 数 と 現					
	総 数	内動力使用 工場数	総 計		家族従業者 (個人業主 を含む)	職 員 数		
			人 員 数	給 与 額 (千円)		男	女	計
水戸市 真壁郡計 合 計	3 2 5	3 2 5	51 x 114	45,537 x 12,211	— — —	11 x 20	1 x 3	12 x 23

郡市別からみた4人以上の従業者を有する工業構成

区 別 郡市別	工 場 数		従 業 者 数 と 現					
	総 数	内動力使用 工場数	総 計		家族従業者 (個人業主 を含む)	職 員 数		
			人 員 数	給 与 額 (千円)		男	女	計
日立市 結核合 計	1 1 2	1 1 2	x x x	x x x	— — —	x x x	— — —	x x x

郡市別からみた4人以上の従業者を有する工業の構成

区 別 郡市別	工 場 数		従 業 者 数 と 現					
	総 数	内動力使用 工場数	総 計		家族従業者 (個人業主 を含む)	職 員 数		
			人 員 数	給 与 額 (千円)		男	女	計
結核合 城島郡計 合 計	4 1 5	4 1 5	122 x 161	9,208 x 13,982	— — —	16 x 21	3 — 3	19 x 24

郡市別からみた4人以上の従業者を有する工業の構成

区 別 郡市別	工 場 数		従 業 者 数 と 現					
	総 数	内動力使用 工場数	総 計		家族従業者 (個人業主 を含む)	職 員 数		
			人 員 数	給 与 額 (千円)		男	女	計
水戸市	18	6	194	12,035	12	14	5	19
日立市	4	3	638	139,450	—	101	19	120
土浦市	10	5	234	16,268	11	12	3	15
東城市	5	2	32	2,124	5	2	—	2
西城市	31	26	849	97,619	22	71	12	83
那珂郡	15	5	98	4,445	24	2	3	5
久慈郡	15	10	138	9,335	9	12	4	16
多賀郡	23	14	283	27,577	20	20	6	26
鹿行郡	4	1	26	938	8	—	—	—
稲築郡	9	4	78	5,728	11	2	—	2
新井郡	1	x	x	x	x	x	—	x
筑波郡	10	3	54	2,591	13	1	—	1
新井郡	9	10	74	5,391	22	3	—	3
真壁郡	42	39	765	68,527	67	31	10	41
城島郡	9	8	56	2,775	10	7	—	7
相馬郡	1	1	x	x	x	x	x	x
北馬郡計	3	2	—	—	—	—	—	—
合 計	209	139	3,615	397,233	238	283	63	346

の 概 況 (その4)

茨城県総務部調査課

工業部門名 (石油及び石炭製品製造業)

金 給 与				製造出荷額等と附加価値					
給与額 (千円)	労 務 者 数			給与額 (千円)	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)
	男	女	計		出 荷 額 (千円)	内国消費税 (千円)	純出荷額 (千円)	経営支出額 (千円)	附加価値 (千円)
2,073 x	34 x	5	39 x	3,464 x	89,532 x	—	89,532 x	72,522 x	17,010 x
3,861	86	5	91	7,556	184,371	—	184,371	141,176	43,195

工業部門名 (ゴム製品製造業)

金 給 与				製造出荷額等と附加価値					
給与額 (千円)	労 務 者 数			給与額 (千円)	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)
	男	女	計		出 荷 額 (千円)	内国消費税 (千円)	純出荷額 (千円)	経営支出額 (千円)	附加価値 (千円)
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x

工業部門名 (皮革及び皮革製品製造業)

金 給 与				製造出荷額等と附加価値					
給与額 (千円)	労 務 者 数			給与額 (千円)	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)
	男	女	計		出 荷 額 (千円)	内国消費税 (千円)	純出荷額 (千円)	経営支出額 (千円)	附加価値 (千円)
2,083 x	101 x	2 x	103 x	6,671 x	324,632 x	—	324,632 x	286,580 x	38,124 x
2,623	125	12	137	9,579	342,932	—	342,632	397,619	45,013

工業部門名 (ガラス及び土石製品製造業)

金 給 与				製造出荷額等と附加価値					
給与額 (千円)	労 務 者 数			給与額 (千円)	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)
	男	女	計		出 荷 額 (千円)	内国消費税 (千円)	純出荷額 (千円)	経営支出額 (千円)	附加価値 (千円)
1,619	130	33	163	9,457	45,828	—	45,828	27,375	18,453
24,089	545	23	568	106,244	1,405,632	—	1,405,632	865,577	540,055
2,458	182	26	208	12,809	124,108	—	124,108	66,324	57,784
300	21	4	25	1,734	7,644	—	7,644	5,545	3,099
12,580	657	87	744	81,098	196,170	369	195,801	78,536	117,265
218	62	7	69	3,921	18,766	—	18,766	10,347	8,419
2,177	104	9	113	7,054	33,855	612	33,243	17,067	16,176
3,543	168	74	242	23,273	101,527	—	101,527	61,189	40,338
—	15	3	18	914	6,653	—	6,653	3,600	3,053
420	49	16	65	5,308	22,017	—	22,017	13,469	8,548
x	x	—	x	x	x	—	x	x	x
52	40	—	40	2,446	11,969	—	11,969	7,195	4,774
988	33	16	49	4,233	32,357	—	32,357	23,530	8,827
5,254	591	67	658	56,613	258,140	—	258,140	144,430	113,710
621	39	—	39	2,117	9,802	—	9,802	4,986	4,816
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
54,950	2,622	369	3,031	318,990	2,284,202	981	2,283,221	1,332,991	950,230

郡市別からみた4人以上の従業者を有する工業の構成

郡市別	区 別		従 業 者 数 と 現						
	工 場 数		総 計			家族従業者 (個人業主 を含む)	職 員 数		
	総 数	内動力使用 工場数	人 員 数	給 与 額 (千円)	男		女	計	
水 戸 市	2	2	x	x	x	x	x	x	
日 立 市	2	2	x	x	—	x	—	x	
土 浦 市	4	4	47	5,801	1	7	5	12	
古 河 市	1	1	x	x	—	x	—	x	
東 茨 城 郡	1	1	x	x	—	x	x	x	
那 珂 郡	5	5	1,086	247,295	—	226	31	257	
久 慈 郡	3	4	41	3,158	3	1	2	3	
多 賀 郡	3	3	23	2,290	1	2	1	3	
新 治 郡	1	1	x	x	x	—	—	—	
真 壁 郡	2	2	x	x	x	x	—	x	
結 城 郡	1	1	x	x	x	—	—	—	
合 計	25	26	1,330	271,602	9	255	41	296	

郡市別からみた4人以上の従業者を有する工業の構成

郡市別	区 別		従 業 者 数 と 現						
	工 場 数		総 計			家族従業者 (個人業主 を含む)	職 員 数		
	総 数	内動力使用 工場数	人 員 数	給 与 額 (千円)	男		女	計	
水 戸 市	7	11	67	6,120	5	6	4	10	
日 立 市	13	13	302	28,509	9	20	7	27	
土 浦 市	2	3	x	x	x	—	—	—	
古 河 市	10	7	82	6,894	5	7	2	9	
東 茨 城 郡	3	3	17	674	7	—	—	—	
西 茨 城 郡	1	1	x	x	—	x	—	x	
那 珂 郡	4	4	43	3,254	4	3	—	3	
久 慈 郡	6	6	72	4,394	8	3	1	4	
多 賀 郡	4	4	49	4,521	3	4	—	4	
稲 敷 郡	2	3	15	1,539	3	—	—	—	
新 治 郡	2	2	x	x	x	x	x	x	
筑 波 郡	2	2	x	x	x	x	x	x	
真 壁 郡	5	6	60	4,073	9	1	1	2	
結 城 郡	1	2	x	x	—	x	x	x	
猿 橋 郡	3	5	64	5,445	1	9	1	10	
北 馬 郡	2	4	x	x	—	x	—	x	
合 計	67	76	950	81,542	58	66	19	85	

工業部門名（第一次金属製造業）

金 給 与				製 造 出 荷 額 等 と 附 加 価 値					
給 与 額 (千円)	勞 務 者 数			給 与 額 (千円)	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)
	男	女	計		出 荷 額 (千円)	内国消費税 (千円)	純出荷額 (千円)	経営支出額 (千円)	附加価値 (千円)
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
1,890	32	2	34	3,806	43,838	—	43,838	27,612	16,226
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
x	x	—	x	x	x	—	x	x	x
73,803	774	55	829	170,639	2,105,994	—	2,105,994	1,657,107	448,887
324	35	—	35	2,834	11,081	—	11,081	5,720	5,361
400	18	1	19	1,872	10,171	—	10,171	7,083	3,088
—	x	x	x	x	x	—	x	x	x
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
—	x	—	x	x	x	—	x	x	x
79,236	955	70	1,025	189,118	2,239,874	—	2,239,874	1,746,376	493,498

工業部門名（金属製品製造業）

金 給 与				製 造 出 荷 額 等 と 附 加 価 値					
給 与 額 (千円)	勞 務 者 数			給 与 額 (千円)	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)
	男	女	計		出 荷 額 (千円)	内国消費税 (千円)	純出荷額 (千円)	経営支出額 (千円)	附加価値 (千円)
1,114	47	5	52	4,890	27,541	—	27,541	14,117	13,424
3,288	248	18	266	24,104	83,191	—	83,191	31,753	51,438
—	x	—	x	x	x	—	x	x	x
1,172	64	4	68	5,674	22,521	—	22,521	10,170	12,351
—	9	1	10	629	3,511	—	3,511	2,072	1,439
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
328	35	1	36	2,920	31,026	—	31,026	17,751	13,275
199	60	—	60	4,177	9,808	—	9,808	1,998	7,810
633	33	9	42	3,849	22,525	—	22,525	11,520	11,005
—	11	1	12	1,459	5,870	60	5,810	3,519	2,291
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
102	49	—	49	3,959	23,443	—	23,440	13,949	9,494
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
1,512	49	4	53	3,933	35,589	—	35,589	26,227	9,362
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
10,308	732	75	807	69,617	334,175	240	333,935	180,517	153,418

郡市別からみた4人以上の従業者を有する工業の構成

区別 郡市別	工場数		従業者数と現						
	総数	内動力使用 工場数	総計		家族従業者 (個人業主 を含む)	職員数			
			人員数	給与額 (千円)		男	女	計	
水戸市	13	18	215	19,764	2	33	12	45	
日立市	11	9	170	12,260	8	8	3	11	
土浦市	2	2	×	×	—	×	×	×	
古河市	5	10	255	39,590	1	56	14	70	
東西茨城郡	6	8	118	11,612	—	16	2	18	
那珂郡	1	×	×	×	×	—	—	—	
久慈郡	6	6	815	142,755	1	189	49	238	
多賀郡	6	6	91	9,020	6	4	1	5	
鹿嶋郡	13	13	300	27,084	15	20	9	29	
稲敷郡	3	3	28	2,482	1	6	—	6	
新井郡	3	3	19	1,529	2	2	—	2	
筑波郡	6	9	418	48,826	—	73	15	88	
真結猿北	6	10	115	8,571	4	12	7	19	
壁城島郡	1	1	×	×	×	—	—	—	
相馬郡	6	9	396	48,406	4	75	18	93	
合 計	6	8	139	17,074	3	17	4	21	
	3	5	33	2,550	5	2	—	2	
	2	2	×	×	×	×	×	×	
合 計	99	122	3,215	400,219	55	522	137	659	

郡市別からみた4人以上の従業者を有する工業の構成

区別 郡市別	工場数		従業者数と現						
	総数	内動力使用 工場数	総計		家族従業者 (個人業主 を含む)	職員数			
			人員数	給与額 (千円)		男	女	計	
水戸市	4	4	180	10,348	—	17	5	22	
日立市	36	35	9,457	2,067,953	24	2,444	608	3,052	
土浦市	1	2	×	×	—	×	×	×	
古河市	2	4	×	×	×	×	×	×	
西茨城郡	2	2	×	×	×	—	—	—	
那珂郡	4	4	82	5,261	2	8	2	10	
久慈郡	3	3	46	3,941	1	1	1	2	
多賀郡	28	27	5,391	1,026,909	16	1,500	326	1,826	
稲敷郡	1	2	×	×	—	×	×	×	
真結猿北	4	5	514	79,808	4	83	47	130	
壁城島郡	4	4	146	15,119	1	8	4	12	
相馬郡	1	1	×	×	—	×	—	×	
合 計	90	93	16,114	3,244,775	52	4,139	1,009	5,148	

工業部門名（機械製造業）

金 給 与				製 造 出 荷 額 等 と 附 加 価 値					
給与額 (千円)	勞 務 者 数			給与額 (千円)	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)
	男	女	計		出 荷 額 (千円)	内国消費税 (千円)	純出荷額 (千円)	経営支出額 (千円)	附加価値 (千円)
5,412	158	10	168	14,022	73,841	—	73,841	41,998	31,933
777	137	14	151	10,855	27,498	—	27,498	9,887	17,611
x	x	—	x	x	x	—	x	x	x
12,510	182	2	184	26,588	142,991	—	142,991	75,881	67,110
2,416	95	5	100	8,980	41,876	—	41,876	15,969	25,907
—	x	x	x	x	x	—	x	x	x
50,072	523	53	576	88,950	743,716	17,543	726,173	376,258	349,915
1,024	79	1	80	7,658	17,819	—	17,819	4,790	13,029
2,763	221	35	256	23,018	84,666	—	84,666	35,603	49,063
781	21	—	21	1,527	14,122	—	14,122	10,153	3,969
235	14	1	15	1,288	3,403	—	3,403	954	2,449
12,040	311	19	330	34,392	260,773	—	260,773	155,278	105,495
2,321	85	7	92	6,247	30,265	—	30,265	14,067	16,198
—	x	—	x	x	x	—	x	x	x
13,082	298	1	299	35,239	237,026	—	237,026	282,184	45,158
4,232	114	1	115	11,674	49,144	—	49,144	21,490	27,655
316	26	—	26	2,234	5,295	—	5,295	2,374	2,920
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
109,778	2,337	164	2,501	279,346	1,765,331	17,813	1,747,518	1,062,434	685,084

工業部門名（電気機械器具製造業）

金 給 与				製 造 出 荷 額 等 と 附 加 価 値					
給与額 (千円)	勞 務 者 数			給与額 (千円)	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)
	男	女	計		出 荷 額 (千円)	内国消費税 (千円)	純出荷額 (千円)	経営支出額 (千円)	附加価値 (千円)
1,746	90	68	158	8,506	42,250	—	42,250	26,871	15,379
892,871	5,393	988	6,381	1,148,654	20,480,413	—	20,480,413	13,384,661	7,095,752
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
—	x	x	x	x	x	—	x	x	x
1,311	60	10	70	3,882	8,066	—	8,066	1,368	6,698
216	40	3	43	3,573	7,962	—	7,962	1,455	6,507
511,525	2,790	759	3,549	503,266	6,439,377	79,185	6,360,192	3,684,418	2,675,774
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
29,226	225	155	380	50,150	497,408	—	497,408	250,145	247,263
2,392	85	48	133	12,613	107,920	—	107,920	64,896	43,024
x	x	—	x	x	x	—	x	x	x
1,452,289	8,842	2,072	10,914	1,749,906	27,747,880	79,559	27,668,321	17,490,909	10,177,412

郡市別からみた4人以上の従業者を有する工業の構成

区別 郡市別	工場数		従業者数と現					
	総数	内動力使用 工場数	総計		家族従業者 (個人業主 を含む)	職員数		
			人員数	給与額 (千円)		男	女	計
水戸市	2	1	x	x	x	—	x	x
日立市	1	1	x	x	x	x	x	x
土浦市	1	—	x	x	x	—	—	—
古河市	4	5	69	5,048	7	6	3	9
東茨城郡	3	2	76	7,441	3	7	2	9
那珂郡	3	4	382	85,512	—	81	17	98
久慈郡	2	2	x	x	x	x	x	x
多賀郡	9	8	294	27,410	14	13	7	20
稲敷郡	6	6	34	2,203	6	2	1	3
新治郡	2	1	x	x	x	x	—	x
結城郡	3	4	56	3,581	4	5	2	7
猿島郡	1	1	x	x	—	x	—	x
北相馬郡	1	—	x	x	—	x	x	x
合計	38	35	999	137,092	51	121	36	157

郡市別からみた4人以上の従業者を有する工業の構成

区別 郡市別	工場数		従業者数と現					
	総数	内動力使用 工場数	総計		家族従業者 (個人業主 を含む)	職員数		
			人員数	給与額 (千円)		男	女	計
水戸市	5	6	48	2,998	6	4	2	9
日立市	1	1	x	x	x	—	—	—
土浦市	6	6	129	10,351	5	7	2	9
古河市	1	1	x	x	—	x	—	x
西茨城郡	1	1	x	x	—	x	x	x
久慈郡	4	5	93	7,693	5	8	—	8
稲敷郡	3	2	35	1,549	6	3	—	3
新治郡	4	5	138	6,117	2	5	—	5
真壁郡	2	2	x	x	x	x	—	x
結城郡	6	6	57	3,688	14	1	1	2
北相馬郡	2	2	x	x	x	—	x	x
合計	35	37	587	41,903	42	32	9	41

工業部門名（輸送用機械器具製造業）

金 給 与				製 造 出 荷 額 等 と 附 加 価 値					
給 与 額 (千円)	勞 務 者 数			給 与 額 (千円)	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)
	男	女	計		出 荷 額 (千円)	内国消費税 (千円)	純出荷額 (千円)	経営支出額 (千円)	附加価値 (千円)
x	x	—	x	x	x	—	x	x	x
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
—	—	—	—	—	x	—	x	x	x
947	52	1	53	4,036	38,224	—	38,224	26,735	11,489
1,116	63	1	64	6,235	25,113	—	25,113	16,029	9,084
27,918	264	20	284	56,432	560,896	—	560,896	332,591	228,805
x	x	—	x	x	x	—	x	x	x
3,025	184	76	260	23,605	66,215	—	66,215	21,747	44,468
300	25	—	25	1,869	7,127	—	7,127	4,439	2,688
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
682	36	9	45	2,899	16,906	—	16,906	11,849	5,057
x	x	—	x	x	x	—	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
35,099	681	110	791	99,679	745,935	x	745,815	431,860	313,955

工業部門名（医療機械、理化学機械写真機光学機械時計製造業）

金 給 与				製 造 出 荷 額 等 と 附 加 価 値					
給 与 額 (千円)	勞 務 者 数			給 与 額 (千円)	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)
	男	女	計		出 荷 額 (千円)	内国消費税 (千円)	純出荷額 (千円)	経営支出額 (千円)	附加価値 (千円)
633	30	6	36	2,325	11,748	—	11,487	5,314	6,434
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
1,566	81	34	115	8,705	27,292	229	27,063	14,995	12,068
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
1,152	67	13	80	6,050	44,451	6,500	37,951	26,854	11,097
427	13	13	26	1,102	3,733	—	3,733	1,690	2,043
652	78	53	131	5,465	28,900	—	28,900	13,456	15,444
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
168	36	5	41	3,469	10,098	—	10,098	5,102	4,996
x	x	x	x	x	x	—	x	x	x
5,726	363	141	504	35,198	153,410	6,729	146,681	79,797	66,884

郡市別からみた4人以上の従業者を有する工業の構成

区別 郡市別	工場数		従業者数と現					
	総数	内動力使用 工場数	総計		家族従業者 (個人業主) を含む	職員数		
			人員数	給与額 (千円)		男	女	計
水戸市	7	3	68	5,112	7	9	1	10
戸立浦河	1	1	✕	✕	—	✕	✕	✕
市市市	5	2	115	6,002	3	10	5	15
市市市	12	8	158	6,638	10	10	4	14
東西郡	1	—	✕	✕	✕	—	—	—
茨城郡	5	4	225	14,248	3	14	3	17
那珂郡	3	3	15	103	11	—	—	—
久慈郡	3	3	23	1,290	4	1	—	1
多賀郡	1	1	✕	✕	✕	—	—	—
鹿行郡	1	1	✕	✕	✕	—	—	—
稲新築	4	4	32	1,431	5	1	—	1
新築	5	3	59	2,404	5	5	1	6
波	5	5	64	2,193	13	2	—	2
真結北	3	2	136	9,395	4	4	—	4
壁城郡	11	8	169	7,601	11	7	3	10
相馬郡	2	2	✕	✕	✕	—	—	—
北馬郡	3	2	75	7,935	2	13	9	22
合計	72	52	1,241	70,628	87	80	29	106

職業安定統計

公共事業中失業者吸収率設定事業就労状況

民生労働部職業安定課

報告に含まれる期間(昭和29年1月1日～8月31日)

就労状況 月別	事業施行箇所数	本月中の就労延人員												月末特定日 就労実人員	事業施行延日数			
		1. 総数 (2+3+4+5)			2. 1の中 本月中実際に安定所から紹介された者の就労延数		3. 1の中 前月以前に安定所から紹介され引き続き本月中就労している者の本月中の就労延数		4. 1の中 手持労働者の本月中の就労延数		5. 1の中 直接雇入れた者の本月中の就労延数		6. 5の中 承諾書により雇入れた者の本月中の就労延数					
		計	有技能者	無技能者	有技能者	無技能者	有技能者	無技能者	有技能者	無技能者	有技能者	無技能者	有技能者			無技能者	計	有技能者
1月	218	159,304	34,384	124,920	226	11,240	3,255	22,419	18,836	28,122	12,017	63,139	382	3,798	6,361	1,430	4,931	5,020
2月	272	173,879	37,650	136,229	806	10,830	3,648	24,305	20,603	27,695	12,593	73,399	540	5,800	7,538	1,638	5,900	5,780
3月	285	190,914	42,640	148,274	1,209	11,411	3,780	32,130	22,746	52,276	14,905	79,457	1,135	8,499	11,528	5,971	6,969	
4月	218	137,041	33,027	104,014	709	8,298	3,633	21,600	15,827	23,901	12,858	50,215	391	1,149	5,657	1,412	4,245	5,089
5月	167	102,738	27,223	75,515	526	8,412	2,456	15,863	16,229	20,218	8,012	31,017	20	220	4,058	1,042	3,016	4,041
6月	150	64,418	21,688	42,730	655	5,002	2,393	7,270	13,268	15,252	5,372	15,205	117	242	2,967	845	2,122	3,059
7月	178	94,612	22,403	72,209	655	6,192	2,432	12,594	13,081	17,513	6,260	35,905	239	864	4,540	1,015	3,625	4,062
8月	161	116,964	26,894	90,070	1,238	8,827	3,152	18,282	17,248	25,946	5,256	37,015	223	7,022	4,894	1,058	3,836	4,117

工業部門名 (その他の産業)

金 給 与				製 造 出 荷 額 等 と 附 加 価 値						
給 与 額 (千円)	勞 務 者 数			給 与 額 (千円)	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)	
	男	女	計		出 荷 額 (千円)	内 国 消 費 税 (千円)	純 荷 額 (千円)	経 営 支 出 額 (千円)	附 加 価 値 (千円)	
1,595	27	24	51	3,456	33,474		3	33,471	23,217	10,254
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
1,667	20	77	97	3,696	15,736	217	15,519	7,800	7,719	
1,054	68	66	134	5,275	77,359	25	77,334	64,559	12,775	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
2,289	14	57	205	11,764	66,712	18,101	48,611	23,815	24,796	
x	4	x	4	99	1,246	x	1,246	691	555	
150	13	5	18	1,140	5,988	1,182	4,806	2,841	1,965	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
30	13	13	26	1,401	4,337	x	4,337	2,105	2,232	
427	28	20	48	1,794	12,165	113	12,052	8,508	3,544	
80	15	34	49	2,013	21,113	x	21,113	15,592	5,521	
543	93	35	128	8,702	39,990	x	39,990	25,009	14,981	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
1,348	62	86	148	6,209	32,695	115	32,580	20,300	12,280	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
2,716	26	25	51	4,967	54,980	x	54,980	36,490	18,490	
12,704	552	493	1,045	55,908	381,607	19,756	361,851	236,346	125,505	

失業対策事業就労状況

報告に含まれる期間 (昭和29年1月1日～8月31日)

A 月 別	B 事業施行 個所数	C 月末特定日就労実人員			D 本月中就 労延人員	E 本月中事 業施行日 数	F 一日平均 就労人員	G C の 内 数	
		計	男	女				a 監 督	b 事 務 者
1月	52	2,655	1,530	1,125	61,609	23	2,679	30	22
2月	51	2,678	1,536	1,142	60,954	23	2,651	35	26
3月	52	2,686	1,556	1,130	72,703	26	2,797	35	28
4月	42	1,940	1,047	893	59,430	23	2,193	28	22
5月	42	1,846	983	863	48,994	25	1,960	29	21
6月	42	1,845	984	861	48,500	25	1,940	30	20
7月	44	1,933	1,045	888	55,478	26	2,134	30	30
8月	44	1,857	995	862	49,944	27	1,850	29	20

失業対策事業実施地域別日雇労働者就労状況

報告に含まれる期間 (昭和29年1月1日～8月31日)

月 別	全 日 雇 労 働 者					失 業 対 策 事 業 就 労 適 格 者					
	a 月末現在 有効日雇 求職者数	b 日雇求職 出頭延数	c 非番のた め不出頭 延数	d 日雇就 職件数 (延数)	e dのうち失 業対策事業 就職延数	f 月末現在 適格者数	g 日雇求職 出頭延数	h 非番のた め不出 頭延数	i 日雇就 職件数 (延数)	j 失対以外の事 業への就職 件数(延数)	jのうち iの就職 件数(延数)
1月	4,352	70,957	22,214	66,014	61,609	3,513	66,972	22,214	62,287	678	
2月	4,306	68,109	21,687	65,174	60,954	3,635	64,546	21,687	61,917	963	
3月	6,361	83,640	23,488	78,615	72,703	3,715	78,621	23,488	73,699	996	
4月	2,828	56,298	7,469	54,521	51,134	2,426	53,093	7,469	51,706	1,376	
5月	2,833	56,246	8,510	54,000	48,994	2,410	52,506	8,510	50,344	1,350	
6月	2,812	55,817	7,457	52,898	48,500	2,403	51,569	7,457	49,674	1,174	
7月	2,812	62,362	4,913	60,479	55,478	2,444	59,121	4,913	58,350	2,872	
8月	2,892	54,352	9,021	53,202	49,983	2,440	51,229	9,021	51,223	1,279	

生産動態

生産動態統計調査

昭和28年9月度分

織 維 部 門

(調査課商工調査係)

本表は、生産動態統計調査規則に定められている織維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸、和紡糸以外の紡績工場、および抽出調査工場は含まれていない。

(1) 工場、労務者及び設備運転状況

部門別	業種別	工場数			在籍従業者			設備					
		全工場	操業	操業度	男	女	計	機種	単位	運転可能	運転不能	実動	稼働率
		368	356	97	506	1,554	2,060	—	—	—	—	—	—
紡績	特紡糸	7	7	100	28	86	114	紡績機	錠	16,444	18,228	—	—
	和紡糸							和織機	〃	14,348	18,228	—	—
織物	計	326	321	98	271	901	1,172	織機計	合	1,651	64	1,048	63
	綿織物	33	30	91	84	307	391	広巾(27吋以上)	〃	734	25	394	54
	絹織物	293	291	99	187	594	781	小巾(27吋未満)	〃	280	19	104	37
								手機足踏機	〃	637	20	551	86
製品	メリヤス製品	8	7	86	40	95	135	ミシン機計	合	34	27	20	59
								横編機	〃	169	147	81	48
								手袋	〃	82	11	45	55
	雑織維製品	5	4	80	7	17	24	手袋以外	〃	46	100	4	9
								靴	〃	22	12	22	100
								靴生地	〃	19	24	19	53
	縫製品	17	12	71	79	398	477	摺糸機	合	1,945	—	375	19
								製網機	〃	276	—	18	6
								手動製網機	〃	268	—	11	4
								動力製網機	〃	8	—	7	88
その他	製綿	5	5	100	81	57	138	電気裁断機	合	20	6	12	60
								ミシン計	〃	603	212	275	46
								動力ミシン	〃	490	182	274	56
							足踏ミシン	〃	113	30	1	1	
								梳廻機	合	20	—	13	65
								綿切機	〃	47	—	31	66

(2) 生産状況

部門別	品目別	単位	生産高			引渡高			月度末在庫高		
			当月度	前月 100対比	前年同月 100対比	当月度	前月 100対比	前年同月 100対比	当月度	前月 100対比	前年同月 100対比
紡績	計	封度	69,760	106	97	68,279	96	96	5,224	179	64
	落綿糸	〃	58,800	105	115	57,700	96	111	3,250	151	260
	特紡糸	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	和紡糸	〃	10,960	109	52	10,579	95	54	1,974	259	29

(2) 生産状況(続)

部門別	品目別	単位	生産高			引渡高			月度末在庫高			
			当月度	前月 100対比	前年同月 100対比	当月度	前月 100対比	前年同月 100対比	当月度	前月 100対比	前年同月 100対比	
織物	織物計	平方碼	297,396	112	106	332,555	122	116	155,589	82	117	
	絹織物	"	98,916	89	71	120,622	108	90	118,857	85	121	
	絹織物	"	24,950	103	371	31,633	105	314	7,626	53	290	
	紡織物	"	15,836	153	76	14,574	142	62	6,029	165	121	
	織物	"	125,372	125	144	126,955	122	145	11,434	88	52	
	合成繊維織物	"	21,694	187	167	28,250	199	201	4,928	43	107	
	絹織物	"	6,684	111	45	6,141	877	39	6,626	109	854	
	絹織物	"	—	—	—	—	—	—	89	100	—	
	絹織物	"	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	絹織物	"	3,944	315	—	4,380	536	—	—	—	—	
製品	メリヤス生地計	封度打	4,817	133	141	1,578	50	45	9,439	225	358	
	メリヤス製品	"	7,748	90	86	8,276	117	90	4,665	90	87	
	メリヤス製品	"	1,400	84	160	1,322	84	136	576	113	148	
	メリヤス製品	"	—	—	—	—	—	—	8	100	17	
	メリヤス製品	"	4,244	75	70	4,885	99	21	863	57	31	
	メリヤス製品	"	2,104	160	100	2,059	364	11	3,218	102	151	
	雑織品	計	封度	6,056	95	156	11,318	158	102	6,920	73	86
	雑織品	漁具	"	4,446	93	128	8,598	144	83	5,332	79	81
	雑織品	網糸	"	1,610	102	403	2,720	225	406	1,588	59	111
	縫製品	校服及子供服	着	2,486	244	197	2,449	428	239	1,135	103	84
縫製品	制服及子供服	"	2,161	162	320	1,547	116	238	998	260	121	
縫製品	既成服	"	2,926	125	45	2,926	125	45	—	—	—	
縫製品	既成服	"	418	174	43	332	119	46	472	122	63	
縫製品	既成服	"	877	86	38	712	77	43	780	127	49	
縫製品	既成服	"	11,945	97	119	9,792	44	96	7,159	143	95	
縫製品	既成服	"	6,485	148	583	5,289	111	349	2,879	171	37	
縫製品	既成服	"	27	—	—	27	—	—	—	—	—	
その他	製綿	封度	176,756	109	121	183,522	114	128	63,175	90	334	
	製綿	"	32,882	150	84	30,660	158	84	28,493	108	226	
	製綿	"	143,874	103	134	152,862	107	143	34,682	79	548	

(3) 生産の分析

業種別	単位	1工場当り生産高		1労働者当り生産高		業種別	単位	1工場当り生産高		1労働者当り生産高	
		当月	前年同月	当月	前年同月			当月	前年同月	当月	前年同月
和紡績工場	封度	9,966	8,713	612	399	雑織維製品工場	封度	1,514	1,514	252	216
綿織物工場	平方碼	8,557	8,278	656	629	縫製品工場	着	739	682	19	17
絹織物工場	"	140	153	52	60	その他	点	1,538	1,183	39	31
メリヤス製品工場	打	1,101	861	57	54	製綿工場	封度	35,351	44,189	1,281	1,700

昭和29年9月度分

機械鑄物部門

索引 番号	製品名 用途別	生 産		出 荷		自己消費	月末在庫
		重 量 kg	金額(千円)	重 量 kg	金額(千円)	重 量 kg	重 量 kg
01	銑 鉄 鑄 物	99,370	5,409	85,561	4,764	14,081	36,831
02	産業機械器具用	74,460	4,076	65,472	3,624	8,400	17,101
03	繊維機械器具用	—	—	—	—	—	—
04	鉄道及び車輛用	8,062	487	8,062	487	—	—
05	電気及び通信機器用	1,389	80	1,389	80	—	—
06	農水産機械器具用	418	27	418	27	—	—
07	港湾及び船舶機器用	—	—	—	—	—	—
08	雑機械器具用品	954	57	954	57	—	—
09	日型及び鑄型定盤	9,126	482	8,865	471	1,121	19,730
10	その他	4,560	182	—	—	4,560	—
11	その他	401	18	401	18	—	—

製品名	工場数		月間生産高	月間出荷高	月末在庫高	資材名	消費 kg	月末在庫 kg
	対象	操業	前月100対比	前月100対比	前月100対比			
銑鉄鑄物	9	9	118	127	99	銑故銅 銑銑屑	38,384 70,673 2,746	49,817 45,968 2,054

索引 番号	調査項目 製品名 用途別	生		産		その他重量	
		青銅鑄物		黄銅鑄物		重 量 kg	金額(千円)
		重 量 kg	金額(千円)	重 量 kg	金額(千円)		
01	銅合金鑄物	12,930	4,598	2,608	682	—	—
02	産業機械器具用	986	372	545	128	—	—
03	電気及び通信機器用	3,243	1,266	260	78	—	—
04	鉄道及び車輛用	1,300	500	—	—	—	—
05	港湾及び船舶機器用	—	—	—	—	—	—
06	軸受メタ	569	198	—	—	—	—
07	管継手	275	82	—	—	—	—
08	バルブゴツ	4,545	1,463	1,603	416	—	—
09	建築用品	—	—	—	—	—	—
10	その他	2,012	717	200	60	—	—

製品名	工場数		月間生産高		
	対象	操業	重 量 kg	前月 100対比	金額(千円)
銅合金鑄物	7	7	15,538	100	5,280

※ 本表の工場数は下記の定義に基いたものである。

銑鉄鑄物については従業員10名以上

銅合金鑄物については従業員5名以上

を有する工場が調査対象となっている。

昭和29年9月度分

雑 貨 部 門

対象工場数 玩具、革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、洋食器、赤練瓦は全事業所

業種	玩具	革靴	漆器	金属洋食器	陶磁器	赤練瓦
対象業種	3	4	13	1	25	4
操業止	3	4	9	1	24	3
	—	—	4	—	1	1

生産及び出荷状況（前月対比は前月を100とする。）

業種	区分 製品名	単位	生産数量			出荷数量						月末在庫 数量
			数量	前月 対比	金額 (円)	国内			輸出			
						数量	前月 対比	金額 (円)	数量	前月 対比	金額 (円)	
玩具	金属製玩具	個	11,022	48	689,880	6,570	375	446,760	4,452	21	243,120	—
	プラスチック製玩具	個	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	セルロイド製玩具	個	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
革靴	男子総革製靴	足	93	102	—	77	118	221,000	—	—	—	217
	婦人総革製靴	足	85	75	—	81	103	171,000	—	—	—	226
	サングラ	足	1	50	—	1	50	2,000	—	—	—	—
漆器 (木製)	容卓器膳盆類	個	365	47	77,000	355	46	73,000	—	—	—	190
	食卓の他	個	479	53	442,000	379	49	431,000	—	—	—	300
洋食器	スプーン	打	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	フォーク	打	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
陶磁器	電気用品	瓦	18,284	87	—	18,284	87	6,889,000	—	—	—	—
	特殊高圧用子他	瓦	1,261	88	—	1,261	88	1,365,000	—	—	—	—
	厨房用品(その他)	瓦	1,625	119	—	1,625	119	1,250,000	—	—	—	—
衛生用品(その他)	衛生用品(その他)	瓦	135,524	163	—	131,128	191	1,463,729	—	—	—	54,986
	衛生用品(その他)	瓦	64,615	68	—	59,615	68	559,240	—	—	—	16,500
赤練瓦	瓦	575	88	—	538	143	1,075,000	—	—	—	388	

編 集 室

○伊沢元北海道統計課長武見元同農林統計係長
遭難

伊沢広一元北海道統計課長、武見壬介元同農林係長は過日の洞爺丸転覆事故のため遭難されました。関係者一同深く哀悼の意を表すると共に御冥福をお祈りする次第であります。

○編集室について

茨城県調査時報も復刊以来22号、御多聞にもれぬ予算の節約、そして削減の中で多くない頁数を活用して忙がしい他の仕事と一緒に、時報をここまで育てて来られたS大人に先づ敬意と謝意を表させて戴きます。さて「汝若輩にして浅学非才。この人件費すら節約せ

ねばならぬ時に当り使用も少い状態。遊ばせとくは有成らぬ、さればとて、首を切るは不人情、情を以て首はつながす。については時報の編集の手伝いでもいたせ」というような状況で……。

「大体、編集者も何も言わず読者からも何も言うこともない。そんなものを作つて何になるか」、と思つたらもうイタズラ気が起つて仕方がない。大事な統計表が少くないのにつまらんことを書くなという御意見なんぞは「それや聞こえませぬ」……と言つた調子で……。

本誌への御意見。或いは統計マンのひとりごと、或いは統計家の常識を問うクイズ、川柳でもコントでも笑話しても何なりとお持寄りのほど。編集部からはニュースなど掲載の欄としたいと思います。どうぞ「手伝いの考え」とクササずに
編集子 敬白